

議案第28号

令和7年度五戸町簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度五戸町簡易水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和7年度五戸町簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 簡易水道事業収益	73,832千円	43,712千円	117,544千円
第1項 営業収益	46,956千円	0千円	46,956千円
第2項 営業外収益	26,875千円	△ 288千円	26,587千円
第3項 特別利益	1千円	44,000千円	44,001千円
	支 出		
第1款 簡易水道事業費用	125,436千円	136千円	125,572千円
第1項 営業費用	121,132千円	88千円	121,220千円
第2項 営業外費用	3,303千円	0千円	3,303千円
第3項 特別損失	1千円	48千円	49千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職員給与費	9,283千円	49千円	9,332千円

(他会計からの補助金の補正)

第4条 予算第8条中「1,035千円」を「747千円」に改める。

令和8年3月5日 提出

五戸町長 若 宮 佳 一

令和7年度五戸町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 簡易水道事業収益			73,832	43,712	117,544
	1 営業収益		46,956	0	46,956
		1 給水収益	46,945	0	46,945
		2 その他営業収益	11	0	11
	2 営業外収益		26,875	△ 288	26,587
		1 受取利息及び配当金	1	0	1
		2 補助金	1,035	△ 288	747
		3 長期前受金戻入	25,837	0	25,837
		4 還付消費税及び地方消費税	1	0	1
		5 その他営業外収益	1	0	1
	3 特別利益		1	44,000	44,001
		1 過年度損益修正益	1	0	1
		2 他会計繰入金	0	44,000	44,000

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 簡易水道事業費用			125,436	136	125,572
	1 営業費用		121,132	88	121,220
		1 原水及び浄水費	49,331	0	49,331
		2 配水及び給水費	9,253	0	9,253
		3 総係費	15,135	49	15,184
		4 減価償却費	47,412	39	47,451
		5 資産減耗費	1	0	1
	2 営業外費用		3,303	0	3,303
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,703	0	1,703
		2 消費税及び地方消費税	1,500	0	1,500
		3 雑支出	100	0	100
	3 特別損失		1	48	49
		1 過年度損益修正損	1	48	49
	4 予備費		1,000	0	1,000
		1 予備費	1,000	0	1,000

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			10,847	0	10,847
	1 出資金		10,846	0	10,846
		1 一般会計出資金		10,846	0
	2 負担金		1	0	1
1 工事負担金			1	0	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			25,319	0	25,319
	1 建設改良費		5,731	0	5,731
		1 簡易水道施設整備費		5,731	0
	2 企業債償還金		19,588	0	19,588
1 企業債償還金			19,588	0	19,588

令和7年度五戸町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	625	固定資産の取得による支出	△ 5,210
減価償却費	47,451	負担金による収入	<u>1</u>
固定資産除却費	1	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,209
引当金の増加額	46		
貸倒引当金の増加額	60	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入額	△ 25,837	建設改良等企業債による収入	0
		建設改良等企業債の償還による支出	△ 19,588
受取利息	△ 1	他会計出資金による収入	10,846
支払利息及び企業債取扱諸費	1,703	一時借入金による収入	20,000
未収金の減少額	48,201	一時借入金返済による支出	<u>△ 20,000</u>
未払金の増加額	△ 260	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,742
その他流動負債の増加額	△ 38,129		
その他流動資産の減少額	<u>0</u>		
小計	33,860		
受取利息	1	IV 資金増加額	18,207
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 1,703</u>	V 資金期首残高	<u>11,092</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,158	VI 資金期末残高	<u>29,299</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		1	33	4,590	2,548	7,171	2,161	9,332
補正前		1	33	4,590	2,511	7,134	2,149	9,283
比 較					37	37	12	49

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		198	24	148	1,128	951	99
	補正前		198	24	148	1,111	931	99
	比 較					17	20	
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		1	33	4,590	2,548	7,171	2,161	9,332
補正前		1	33	4,590	2,511	7,134	2,149	9,283
比 較					37	37	12	49

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		198	24	148	1,128	951	99
	補正前		198	24	148	1,111	931	99
	比 較					17	20	
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後								
補正前								
比 較								

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																
給 料		給与改定に伴う増減分		人勤による給与改定分																	
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分																	
		その他の増減分		退職に伴う減額分	職員数の異動状況 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">在職職員数</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">補正後</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">補正前</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">増 減</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </table>		在職職員数	その他	計	補正後	1人	0人	1人	補正前	1人	0人	1人	増 減	0人	0人	0人
				在職職員数		その他	計														
補正後	1人		0人	1人																	
補正前	1人	0人	1人																		
増 減	0人	0人	0人																		
	採用に伴う増加分																				
	会計間異動に伴う増減分	採用・退職の状況等	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">採</td> <td style="text-align: center;">用</td> <td style="text-align: center;">者</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">退</td> <td style="text-align: center;">職</td> <td style="text-align: center;">者</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">会計間異動（増減数）</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </table>	採	用	者	0人	退	職	者	0人	会計間異動（増減数）			0人						
採	用	者	0人																		
退	職	者	0人																		
会計間異動（増減数）			0人																		
	その他																				

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当	37	給与改定に伴う増減分		人勤による給与改定分	
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分	
		その他の増減分	37 退職に伴う減額分		
				採用に伴う増加分	
				会計間異動に伴う増減分	
	37 その他	期末手当 勤勉手当	17千円 20千円		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職			
8年 3月 1日 現在	平均給料月額 (円)	382,500		
	平均給与月額 (円)	413,333		
	平均年齢 (歳)	49.02		
7年12月 1日 現在	平均給料月額 (円)	382,500		
	平均給与月額 (円)	413,333		
	平均年齢 (歳)	48.11		

(注) 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当は含まない。

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
短 大 卒	216,500	216,500	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	等 級	行政職					
		職員数 (人)	構成比 (%)				
令和8年 3月 1日現在	1級						
	2級						
	3級						
	4級	1	100.0				
	5級						
	6級						
	計 (100%)	1	100.0				
令和7年12月 1日現在	1級						
	2級						
	3級						
	4級	1	100.0				
	5級						
	6級						
	計 (100%)	1	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職				課 長 補 佐		

(4) 昇給

区 分	合 計	行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (年 月 日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.275	2.375	4.65	有	
補正前	2.275	2.375	4.65	有	
一般会計の制度	2.275	2.375	4.65	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度五戸町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		7,065	
	ロ 建物	191,109		
	減価償却累計額	<u>△ 87,601</u>	103,508	
	ハ 構築物	1,711,042		
	減価償却累計額	<u>△ 1,041,062</u>	669,980	
	ニ 器械及び装置	594,687		
	減価償却累計額	<u>△ 523,929</u>	70,758	
	有形固定資産合計			851,311
	固定資産合計			851,311
2	流動資産			
	(1) 現金預金			29,299
	(2) 未収金		10,000	
	貸倒引当金		<u>△ 3,747</u>	6,253
	流動資産合計			<u>35,552</u>
	資産合計			<u><u>886,863</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	46,219		
	企業債合計		46,219	
	固定負債合計			46,219
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	17,858		
	企業債合計		17,858	
	(3) 未払金		5,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	672		
	ロ 法定福利費引当金	137		
	引当金合計		809	
	流動負債合計			23,667
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,660,452	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,080,875	
	繰延収益合計			579,577
	負債合計			649,463

資 本 の 部

6	資本金			236,197
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,203</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,203</u>	
	剰余金合計			<u>1,203</u>
	資本合計			<u>237,400</u>
	負債資本合計			<u><u>886,863</u></u>

注記

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：15年～50年、器械及び装置：6年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は36,185千円である。